

第25期 決算公告

貸借対照表

(平成31年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,523,191	流動負債	538,434
現金及び預金	2,815,409	買掛金	120,403
売掛金	185,470	未払金	235,277
商品	267,297	未払費用	30,765
前払費用	125,583	未払法人税等	53,117
繰延税金資産	27,909	未払消費税等	33,249
その他	101,519	預り金	26,134
固定資産	2,639,202	前受収益	6,716
有形固定資産	1,130,356	資産除去債務	30,709
建物	494,595	その他	2,058
機械及び装置	285	固定負債	220,932
車両運搬具	6,504	長期預り保証金	13,739
工具、器具及び備品	51,080	資産除去債務	207,192
土地	577,891	負債合計	759,366
無形固定資産	6,804	純 資 産 の 部	
商標権	1,422	株主資本	5,403,027
ソフトウェア	1,741	資本金	100,000
その他	3,639	資本剰余金	2,387,438
投資その他の資産	1,502,041	資本準備金	1,271,214
関係会社株式	20,000	その他資本剰余金	1,116,224
出資金	3,695	利益剰余金	2,920,779
長期前払費用	24,997	利益準備金	370
繰延税金資産	65,677	その他利益剰余金	2,920,409
敷金及び保証金	1,376,402	繰越利益剰余金	2,920,409
その他	26,322	自己株式	△5,190
貸倒引当金	△15,054	純資産合計	5,403,027
資産合計	6,162,393	負債純資産合計	6,162,393

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 - 店舖在庫 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 - 倉庫在庫
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）
- 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～38年 |
| 機械及び装置 | 7年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産
（リース資産を除く）
- 定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づくものであります。
- ③ リース資産
- 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
- 定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ・貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,478,104千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,036千円
短期金銭債務	8,837千円
(3) 当座貸越契約	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	500,000千円
借入実行残高	—
差引額	500,000千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税		771千円
未払事業所税		4,985千円
未払費用		5,019千円
減価償却超過額		910千円
減損損失		74,149千円
店舗撤退損失		4,757千円
前受収益		708千円
貸倒引当金		4,664千円
資産除去債務		82,290千円
その他		2,788千円
繰延税金資産小計		181,045千円
評価性引当額		△76,332千円
繰延税金資産合計		104,713千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		△11,125千円
繰延税金負債合計		△11,125千円
繰延税金資産の純額		93,587千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
会社	株式会社柚屋	20,000	青果物等の卸売販売	所有・直接 100.0	4名	青果物等の供給・役員の兼任	商品の仕入(注)	104,941	買掛金	8,837

(注) 商品の販売・仕入取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 550円83銭
- (2) 1株当たり当期純利益 86円93銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(株式併合及び単元株式数の定めの廃止)

当社は、平成31年2月25日開催の臨時株主総会において、株式併合（普通株式440,000株を1株に併合）及び単元株式数の定めに関する定款の一部変更を決議し、平成31年3月25日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の定めの廃止を実施いたしました。

この結果、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、平成31年3月19日をもって上場廃止となっております。上場廃止後は、当社の普通株式を株式会社東京証券取引所において取引することはできません。

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

- ① 1株当たり純資産額 242,365千円
- ② 1株当たり当期純利益 38,248千円

また、平成31年4月11日開催の取締役会決議において、1株に満たない端数の合計数に相当する普株式につき、東京地方裁判所より売却許可がなされることを条件として、会社法第235条第2項、同法第234条第4項及び第5項の規定に従い、以下のとおり決議しております。

- (1) 当社が買取る株式の数 普通株式3株
- (2) 上記株式の買取をするのと引換に交付する金銭の総額 746,136千円

(親会社に対する貸付)

当社は、平成31年3月25日開催の取締役会において、親会社である株式会社八越との間で貸付基本契約の締結を決議し、同日付けで、以下の条件による貸付を実行しております。

貸付相手先	株式会社八越
貸付金額	1,720,000千円
資金用途	株式会社八越の金融機関に対するローン契約に基づく債務の返済及び、これに関する費用の支払い
返済期日	2023年10月31日
利息	0.5% (年利)

(保証債務)

当社は、平成31年3月25日付けで、株式会社八越の金融機関からの借入金1,127,100千円に対して、連帯保証を行っております。

7. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります

8. 当期純利益 847,858千円